

## 鳥取県立障害者体育センター 指定管理者募集要項

県立障害者体育センターの管理業務を効果的かつ効率的に行うため、平成31年4月1日から施設の管理等に関する業務を行う指定管理者を次のとおり募集する。

### 1 施設の概要

名 称	鳥取県立障害者体育センター
所 在 地	鳥取市湖山町西三丁目113-2
設置目的	障がい者の体育活動等を推進するため
構 造	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建
敷地面積	7,854.62㎡(体育館敷地、駐車場、しらはまグラウンド)
建築面積	992.65平方メートル
開 館	昭和52年10月13日
主な施設内容	○体育館 ○体育室(バスケットボール1面) 器具庫(大・小)、男女ロッカー・シャ ワーム、男女トイレ(車いす対応)、一般トイレ、事務室 ○駐車場(30台程度) ○しらはまグラウンド

### 2 指定管理者が行う業務

#### (1) 業務の内容

指定管理者は、次に掲げる業務(以下「委託業務」という。)を行うこと。

##### ア 施設設備の維持管理に関する業務

鳥取県立障害者体育センターの設置及び管理に関する条例(平成15年鳥取県条例第1号。以下「体育センター条例」という。)に基づく鳥取県立障害者体育センター(以下「体育センター」という。)の施設設備の維持管理(施設の清掃、保安警備、保守管理及び修繕)

##### イ 体育センターの利用許可、施設利用料の徴収等に関する業務

体育センター条例に基づく利用の許可、適正な管理に必要な利用者への措置命令、体育センターからの退去命令、利用料金の徴収及び利用料金の減免

##### ウ その他体育センターの管理運営に必要な業務

来館者の受付及び案内、附属設備及び備品の貸出、利用指導又は操作及び利用者へのサービス提供(自動販売機による物品の販売を含む。)並びに施設の利用促進に関すること。

#### (2) 管理の基準(業務運営の基本的事項)

指定管理者は、次の基本方針及び基本的事項に基づき、体育センターの適切な管理運営を行うこと。

##### ア 基本方針

指定管理者は、委託業務の遂行に当たり、障がい者の体育活動及び社会参加活動における体育センターの優先的な利用を確保するとともに、県民が広く利用する公の施設としての性格を十分認識し、体育センターの利用の促進を図ること。

また、体育センターの施設設備について、日常又は定期に必要な保守業務及び点検業務を行うとともに、最良の状態を維持し、利用者の安全の確保に努めること。

##### イ 基本的事項

###### (ア) 開館時間

体育センターの開館時間は、指定管理者があらかじめ知事の承認を得て決定すること。この場合において、開館時間には、その日の始業及び終業の作業に要する時間は含まないものであること。

ただし、知事から指示があった場合には、指定管理者は、開館時間を臨時に変更することができる。

(イ) 休館日

体育センターの休館日は、指定管理者があらかじめ知事の承認を得て決定すること。

ただし、知事から指示があった場合には、指定管理者は、休館日を臨時に変更することができる。

(ウ) 利用の許可

体育センター条例第7条第2項の規定に基づき、次のいずれかに該当する場合を除き、体育センターの利用の許可を行うこと。

- a 公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあると認められるとき。
- b 体育センターの施設設備を毀損し、若しくは汚損し、又はそのおそれがあると認められるとき。
- c 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団その他集团的に又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

なお、指定管理者は、cに該当する利用でないことを確認するため、鳥取県（以下「県」という。）に照会することができる。この場合、県は、該当の有無について、鳥取県警察本部に照会を行う。

(エ) 利用の制限

体育センター条例第8条第2項の規定に基づき、次のいずれかに該当する者に対して、体育センターの利用を拒み又は体育センターからの退去を命ずることができること。

- a 体育センターの施設設備を毀損し、若しくは汚損し、又はそのおそれのある行為をする者
- b 所定の場所以外の場所において喫煙し、又は飲食する者
- c 他人に迷惑を及ぼし、又はそのおそれのある行為をする者

(オ) 適正な管理に必要な措置命令

体育センター条例第9条の規定に基づき、適正な管理を図るため必要があると認めるときは、体育センターの利用許可を受けた者に対する措置命令を行うこと。

(カ) 利用許可の取消し

体育センター条例第10条の規定に基づき、次のいずれかに該当する場合は、体育センターの利用許可を取り消すことができること。

- a 体育センター条例に違反したとき。
- b (オ)の命令に従わないとき。
- c 利用許可を受けた利用目的以外の目的に利用し、又はそのおそれのあるとき。
- d 利用許可の条件に違反したとき。
- e 詐欺その他不正の行為により利用許可を受けたとき。
- f その他体育センターの管理上支障がある行為をし、又はそのおそれのあるとき。

(キ) 利用料金

体育センターの利用料金は、現行の金額（資料1を参照）を標準として、指定管理者があらかじめ知事の承認を得て決定すること。この場合において、知事が承認する利用料金の額は、原則として、募集時に提出された事業計画書のとおりとし、指定期間中に利用料金をこれより高く設定することは認めない。

ただし、法令の改正等により、指定期間中に料金を改定する場合は、この限りでない。

(ク) 利用料金の減免等

次に掲げる場合には体育センターの利用料金を減免するものとし、その旨規定した減免に関する基準を作成し、あらかじめ知事の承認を得ること。

また、次に掲げる場合のほか、指定管理者が自らの判断において利用料金の減免を行おうとする場合も同様とする。

- a 身体障害者手帳の交付を受けた者、療育手帳の交付を受けた者又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者、障害福祉サービス受給者証及び難病法の医療受給者証の交付を受けた者が利用するとき。

- b 介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による要介護認定又は要支援認定を受けた者が利用するとき。
- c 上記の者の介護を行う者が当該介護のために利用するとき。
- d 高齢者（70歳以上）が利用するとき。
- e 本県が、障がい者の福祉の増進を図るために大会、催しを主催、共催又は後援する事業の参加者が利用する場合であって、その都度県が減免を申請するとき。
- f その他障がい福祉の増進のための理解促進を図る目的で利用するとき。

上記にかかわらず、鳥取県民の日（9月12日）には施設使用料（専用利用にあつては、ふさわしい行事を行う場合に限る。）は徴収しないこととする。9月の第2土曜日及びその翌日における施設使用料についても同様とする。

#### (ケ) 個人情報の保護

指定管理者は、鳥取県個人情報保護条例（平成11年鳥取県条例第3号）第11条第4項で準用する同条第2項及び第3項の規定を遵守し、個人情報が適切に保護されるよう配慮するとともに、体育センターの管理に関し知り得た情報を漏らし、又は管理以外の目的に使用してはならないこと。

#### (コ) 情報の公開

指定管理者は、鳥取県情報公開条例（平成12年鳥取県条例第2号。以下「情報公開条例」という。）の規定を遵守し、体育センターの管理に関して保有する情報の公開に関する事務を適切に行うこと。

#### (サ) 許可等の手続

指定管理者が利用者に対して行う許可その他の処分、県民からの依頼に対する対応等には、鳥取県行政手続条例（平成6年鳥取県条例第34号。以下「行政手続条例」という。）の規定が適用されるので、利用の許可等（申請に対する処分）を行うための審査基準及び監督処分等（不利益処分）を行うための処分基準並びに許可等を行うまでに通常要すべき標準的な期間（標準処理期間）を定める等、行政手続条例にのっとり手続を行うこと。

なお、行政手続条例に規定する行政指導については指定管理者に直接適用はないが、指定管理者は、規定の趣旨にのっとり適切に対応すること。

### (3) 留意事項

ア 指定管理者が行う業務の内容の詳細については、鳥取県立障害者体育センター管理業務仕様書（以下「仕様書」という。）によること。

イ 指定管理者が行う委託業務を一括して他の者に委託することはできないこと。ただし、県の承認を受けて、委託業務のうち、清掃、警備等一部の業務については、専門の事業者へ委託することができること。なお、委託しようとする場合は、あらかじめ事業計画書に記載すること。

また、委託した場合には、指定管理者は、受託者の業務の実施日、実施場所、実施内容等体育センターの管理に必要な事項を把握し、必要に応じて適切な指示を行うこと。

ウ 県内需要の拡大、県内業者の活用が求められる中、指定管理者は、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、委託業務の実施に当たっては県内事業者への発注に努めること。なお、特に委託、工事請負については原則県内事業者へ発注しなければならないが、やむを得ず県外事業者へ発注する必要があるときは、あらかじめ県に協議すること。

また、発注先の業者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団又は暴力団若しくはその構成員の利益につながる活動を行う法人等（暴力団員であることを知りながら、暴力団員を雇用し、暴力団員に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与え、又は経営幹部が暴力団員と密接な交際をするなどの事実がある法人等）でないこと。

なお、指定管理者は、発注先として選定しようとする業者が暴力団等でないことを確認するため、県に照会することができる。この場合、県は、該当の有無について、鳥取県警察本部に照会を行う。

エ 指定期間中に指定管理者から施設の改修を伴う提案があった場合においては、その提案の内容に応じ、県が施設の改修を行うことがあること。

オ 指定管理者の職員及び業務の再委託を受けた職員が、通勤のために施設内駐車場を使用する場合は、鳥取県公有財産事務取扱規則（昭和39年鳥取県規則第27号）の規定に基づき、あらかじめ指定管理者が県の使用許可を受け、その使用料を納入する必要があること。

カ 指定管理期間中に耐震化工事を行う可能性があり、実施する場合、約9ヶ月間休館となる。その場合、指定管理料の算定が変更となる可能性がある。

### 3 指定期間

指定管理者の指定期間は、平成31年4月1日から平成36年3月31日までとする。ただし、16の（1）又は（2）により適正な施設管理の継続が困難と認められるときは、当該指定期間の途中においても指定を取り消すことがある。

### 4 指定管理料及び利用料金の取扱い等

（1） 県は、体育センターの管理運営に必要な経費として委託料を支払う。

指定期間中の指定管理料の総額は、42,808千円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限として募集時に指定管理者から提出された事業計画書の金額を基に別途協定書で定める額とする。各年度ごとの支払額は、平成31年度は8,500千円、平成32年度以降は8,577千円を原則とする。上記金額は平成31年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられることを見込んだ額であり、法令改正により消費税率、引き上げ時期等が変更になった場合には、原則として県は改正内容に応じて指定管理料を再算定して指定管理料額を変更する。

なお、指定管理料の支払は、原則四半期ごとに年間の支払計画に基づき行う。

（2） 体育センターの利用に係る料金収入、自動販売機の設置等の利用者へのサービス提供に伴う収入及び障がい者等の利用に係る「鳥取県障がい者等県立施設利用促進交付金」その他の収入（以下「利用料金等」という。）は、指定管理者が自らの収入として収受する。

なお、協定書に定める指定管理料の額及び利用料金等の額の総額が指定管理者の業務の実施に要する費用の額に達しない場合においても、県は、その差額を補填しない。

### 5 県及び指定管理者の責任の分担

県及び指定管理者の責任は、原則として、次の表の左欄に掲げる項目の区分に応じ、それぞれ同表の責任欄に○印の付いた者が負うものとする。なお、その詳細は、県及び指定管理者が締結する協定で定める。

項 目		責 任	
		県	指定管理者
物価の変動	人件費、光熱水費等物価変動に伴う管理経費の増		○
金利の変動	金利の変動に伴う管理経費の増		○
関連法制度の改正	施設等の設置基準の変更に伴う施設等の新築又は改良	○	
	施設等の管理基準の変更に伴う管理経費の増	協議事項	
	上記以外のもの		○
不可抗力	不可抗力（暴風、豪雨、洪水、落盤、火災、争乱、暴動その他県又は指定管理者のいずれの責めにも		

	帰すことができない自然的又は人為的現象)に伴う施設等の損壊等により、委託業務が実施できないことによる利用料金収入の減	協議事項	
施設、設備及び備品（以下「施設等」という。）の損傷	施設等の設置上の明白なかしに係るもの	○	
	施設等の管理上の明白なかしに係るもの		○
	上記以外のもの	協議事項	
施設等の利用者等への損害賠償	施設等の設置上の明白なかしに係るもの	○	
	施設等の管理上の明白なかしに係るもの		○
	上記以外のもの	協議事項	
施設等の改良・修繕	施設の構造及び設備の改良並びに施設等に係る修繕（発注1件当たり250万円未満のものに限る。）		○
	施設の構造及び設備の改良並びに施設等に係る修繕（発注1件当たり250万円以上のものに限る。）	○	
備品の購入	施設の管理の観点から、県が指定管理者に貸与する備品の更新及び県が新たに貸与する備品の購入	○	
	その他の備品の購入		○
火災保険（建物のみ）の加入		○	
委託業務に要する経費（上記のうち県の責任分担とされたものを除く。）の負担			○
包括的管理責任		○	

※ 協議事項については、事案の原因ごとに判断する。ただし、第1次責任は、指定管理者が有するものであること。

※ 施設の構造及び設備の改良に当たっては、必ず事前に県と協議し、県の上承を得た上で実施すること。

※ 修繕とは、施設等の劣化若しくは損傷部分又は機器の性能若しくは機能を実用上支障のない状態まで回復させることをいう。

※ 備品とは、性質及び形状を変えることなく、長期間にわたって継続使用に耐える物品及び長期間にわたって保存しようとする物品のうち、取得価格が5万円（図書にあっては1万円）以上のものをいう。

## 6 応募資格等

### (1) 応募資格

体育センターの指定管理者に応募することができる者は、次に掲げる要件の全てを満たす法人その他の団体（以下「法人等」という。）であること。なお、ア、オからケまで及びシ

については、応募後であってもその要件を満たさなくなったときは、指定管理者に係る資格を失うものとする。

- ア 鳥取県内に主たる事務所を置き、又は置こうとする法人等であること。
- イ 12の(3)の面接審査の日の前日において、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により、本県から一般競争入札の参加者資格を取り消されていない法人等であること。
- ウ 12の(3)の面接審査の日の前日において、本県が行う建設工事等の請負又は物品の購入若しくは製造の請負の指名競争入札について、指名保留又は指名停止その他の一定期間を定めて指名の対象外とする措置を受けていない法人等であること。
- エ 募集の受付期間の最終日から起算して1年前の日までの間に労働基準法(昭和22年法律第49号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)その他の労働関係法令の違反によって公訴を提起され、送検され、又は命令その他の当該法令の規定に基づく行政処分(是正勧告等の行政指導を除く。)を受けた法人等でないこと。
- オ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てが行われた法人等又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた法人等でないこと。
- カ 法人等の役員に、破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団又は暴力団若しくはその構成員の利益につながる活動を行う法人等(暴力団員であることを知りながら、次の(ア)から(カ)までのいずれかの事実があるものをいう。)でないこと。
  - (ア) 暴力団員を経営幹部とすること。
  - (イ) 暴力団員を雇用すること。
  - (ウ) 暴力団員を代理人又は受託者等として使用すること。
  - (エ) 暴力団員が経営幹部となっている個人又は法人に委託業務を再委託すること。
  - (オ) 暴力団員に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えること。
  - (カ) 経営幹部が暴力団員と密接な交際をすること。
- ク 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に未納がない法人等であること。
- ケ 鳥取県議会の議員、知事、副知事、教育長、指定管理者の候補者の選定の決定に関与する県の職員、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5第1項及び第2項に規定する委員会の委員(監査委員を含む。)、これらの者の配偶者、子及び父母並びにこれらの者と生計を同じくしている者が社長、副社長、代表取締役、専務取締役、常務取締役、理事長、副理事長、専務理事、常務理事その他これらに準ずる役員等に就任している法人等(境港管理組合を除く。)でないこと。
- コ 応募の日において、地方自治法第244条の2第11項の規定により本県から指定管理者の指定を取り消され、又は指定管理候補者の選定を辞退した法人等(以下「指定取消法人等」という。)にあっては、当該取消し又は辞退の日から起算して3年を経過していること。
- サ 応募の日において、指定取消法人等にあっては、当該取消し又は辞退に係る公の施設の管理に関する条例に定める指定管理者の管理の期間の満了後2回の指定期間を経過していること。
- シ コ及びサの応募資格を満たさない指定取消法人等の代表者が役員等に就任している法人等でないこと。
- ス 常用労働者数45.5人以上の法人等(障害者雇用の義務がある法人等)の場合、障害者雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)に基づき法定雇用率(2.2%)以上の障がい者を雇用していること。

## (2) 複数の法人等による応募

体育センターのサービスの向上又は委託業務の効率的実施を図る上で必要である場合には、複数の法人等(以下「グループ」という。)が共同して応募することができること。こ

の場合においては、次の事項に留意すること。

ア グループの名称を設定し、グループ内で代表となる法人等を定めること。この場合において、他の法人等は、当該グループの構成団体として扱うこと。なお、代表となる法人等又は構成団体の変更は、原則として認めない。

イ グループの構成団体間における委託業務に係る各団体の役割、経費に関する連帯責任の割合等を別途協定で定めること。

ウ 単独で応募した法人等は、グループ応募の構成団体となることができないこと。

エ 同時に複数のグループの構成団体になることはできないこと。

オ グループの代表となる法人等及び構成団体の全てが、(1)に掲げる応募資格の全てを満たす法人等であること。

カ 11の(3)の応募書類のエからサまでは、構成団体ごとに提出すること。

## 7 募集及び選定等の日程

指定管理者の募集は、次の日程により行う。ただし、面接審査以降の日程は予定であり、必要に応じて変更する場合がある。この場合において、応募した法人等には、その旨通知を行う。

募集要項の配布	平成30年9月5日(水)から同年10月4日(木)まで
質問事項の受付	平成30年9月5日(水)から同年10月4日(木)まで
現地説明会	平成30年9月21日(金)
募集の受付期間	平成30年9月5日(水)から同年10月5日(金)まで
面接審査	平成30年10月中旬 (時間、場所、実施方法等は、応募した法人等に別途通知する。)
選定結果の通知	平成30年10月中旬
指定管理者の指定	平成30年12月下旬(議会の議決を経て行う。)
協定の締結	平成31年3月下旬まで

## 8 募集要項の配布

募集要項は、次のとおり配布する。

- (1) 配布期間 平成30年9月5日(水)から同年10月4日(木)までの日(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで
- (2) 配布場所 鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課  
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220(県庁障がい福祉課)  
電話 0857-26-7193 ファクシミリ 0857-26-8136  
メールアドレス shougai-fukushi@pref.tottori.lg.jp

## 9 質問事項の受付及び回答

募集要項の内容等に関する質問は、次のとおり受け付け、回答する。

- (1) 受付期間 平成30年9月5日(水)から同年10月4日(木)まで
- (2) 受付方法 質問票(別紙様式)に記入の上、8の(2)の場所へファクシミリ又は電子メールにより提出すること。
- (3) 回答方法 質問者へ個別にファクシミリ又は電子メールで回答するとともに、ホームページにも随時掲載する。

## 10 現地説明会の開催

- (1) 日 時 平成30年9月21日(金) 午前10時から
- (2) 場 所 鳥取市湖山町西三丁目113-2 鳥取県立障害者体育センター
- (3) 申込方法 現地説明会への参加を希望する旨並びに法人等の名称、代表者名及び参加希望者(各法人等3名まで)を明記の上、郵送、ファクシミリ又は電子メールにより、平成30年9月14日(金)午後5時15分までに、8の(2)の場所へ申し込むこと。

なお、申込期限までに申込みがあった場合は現地説明会を開催することとしていますが、期限までに申込みが1件もなかった場合は開催しませんので御承

知ください。

## 11 応募の手続

### (1) 応募書類の受付期間及び時間

平成30年9月5日(水)から同年10月5日(金)までの日(休日等を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで

### (2) 応募書類の提出方法及び提出場所

ア 応募書類は、持参又は郵便等(書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものをいう。以下同じ。)により提出すること。

なお、郵便等による提出は、平成30年10月5日(金)の午後5時15分までに到着したものに限り受け付ける。

イ 応募書類は、8の(2)の場所に提出すること。

### (3) 応募書類

次の書類を提出すること。この場合において、応募書類の作成及び提出に要する費用は、全て申請を行う法人等の負担とする。なお、各書類の説明は、別紙提出書類一覧を参照すること。

ア 指定管理者指定申請書〔様式1〕

イ 体育センターの委託業務に関する事業計画書〔様式2〕

ウ 体育センターの委託業務に関する収支計画書〔様式3〕

エ 定款若しくは寄附行為及び法人の登記事項証明書又はこれらに準ずる書類

オ 申請の日の属する事業年度の前3事業年度における当該法人等に係る貸借対照表及び損益計算書その他当該法人等の財務の状況を明らかにすることができる書類

カ 申請の日の属する事業年度の前3事業年度における当該法人等に係る事業報告書その他当該法人等の業務の内容を明らかにすることができる書類

キ 当該法人等の概要(体育センターの管理運営のために配置可能な人員等に関する記述を含む)を記載した書類〔様式4〕

ク 当該法人等の役員名簿(氏名にふりがなが付され、かつ住所・生年月日が記載されたもの)

ケ 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に未納(納付期限が到来していないものを除く。)がないことを証明する書類

コ 上記提出書類のうち該当のないものについての申立書

サ 指定申請に係る宣誓書〔様式5〕

シ ネーミングライツに係る申出書〔様式6〕(提案がある場合)

ス グループ協定書の写し(グループ申請の場合のみ)

### (4) 応募書類の提出部数

正本1部及び副本6部(副本は、複写可とする。)

### (5) 応募に当たっての留意事項

ア 法人等が提出する事業計画書等の著作権は、提出した法人等に帰属すること。ただし、県は、必要な場合において事業計画書等の内容の全部又は一部を使用することができること。

イ 応募書類その他の提出された書類は、返却しないこと。

ウ 応募のあった法人等の名称等は、公表すること。

エ 応募のあった法人等が6(1)キの暴力団又は暴力団若しくはその構成員の利益につながる活動を行う法人等でないことを確認するため、鳥取県警察本部に照会すること。

オ 応募書類その他の提出された書類や審査結果は、議案を審査するために県議会に提出することがあること。

カ 応募書類その他の提出された書類や審査結果は、情報公開条例の規定に基づき開示することがあること。この場合において、個人情報又は法人等の正当な利益を害する情報は、非開示となるものであること。



キ 応募書類の提出期限後、応募書類その他の提出された書類の再提出又は差し替えは、原則として認めないこと。

ク (3) の書類のほか、必要に応じ追加資料の提出を依頼する場合があること。

ケ 鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例（平成16年鳥取県条例第67号。以下「指定手続条例」という。）、体育センター条例その他の関係法令を承知の上で応募すること。

## 12 指定管理者の選定方法等

### (1) 選定方法

学識経験者等の委員で構成する福祉保健部指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会（以下「審査・運営評価委員会」という。）を設置し、選定基準に基づいて各委員が審査した評点の合計点により、指定管理者の候補者（以下「指定管理候補者」という。）の選定を行う。

### (2) 選定基準

指定管理候補者の選定は、次に掲げる選定基準に基づき行う。

	選定基準	審査項目	配点
1	体育センターの平等な利用を確保するのに十分なものであること。 (指定手続条例第5条第1号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営の基本的な考え方の適合性</li> <li>施設設置目的の理解</li> <li>指定管理者を希望する理由</li> <li>管理運営の方針</li> </ul>	配点なし  (必須)
2	体育センターの効用を最大限に発揮させるものであること。 (指定手続条例第5条第2号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の設置目的に沿ったサービス・事業の内容（サービス向上策、利用促進策等）</li> <li>管理の基準               <ul style="list-style-type: none"> <li>開館時間、休館日、利用料金等の設定</li> <li>個人情報保護、情報の公開</li> </ul> </li> <li>施設設備の維持及び衛生管理の水準</li> <li>事故・事件の防止措置、緊急時の対応</li> <li>利用者等の要望の把握</li> </ul>	35
3	管理に係る経費の効率化が図られるものであること。 (指定手続条例第5条第2号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>収支計画及び見積内容</li> <li>県の指定管理料の多寡</li> </ul>	25
4	管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあること。 (指定手続条例第5条第3号)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の施設職員の継続雇用に関する方針</li> <li>組織及び職員の配置等</li> <li>法人等の財政基盤、経営基盤</li> <li>関係法令に係る監督行政機関からの指導等の状況</li> <li>法人等の社会的責任の遂行状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者雇用</li> <li>男女共同参画推進企業の認定</li> <li>I S O ・ T E A S の 認 証 等</li> <li>あいサポート企業等の認定</li> </ul> </li> <li>当該施設の管理運営状況の実績評価</li> </ul>	21

5	障がい者の体育活動及び社会参加活動における体育センターの優先的な利用を確保するとともに、体育センターの利用促進を図ること。 (指定手続条例第5条第4号)	・障がい者の優先利用策の妥当性 ・障がい者の利用促進策の妥当性	15
6	ネーミングライツに関すること。 (指定手続条例第5条第4号)	・ネーミングライツに係る提案	4

### (3) 面接審査等

指定管理候補者の選定に当たっては、応募資格等を審査した後、平成30年10月中旬開催予定の審査・運営評価委員会において、11の(3)の書類により面接審査を行う。なお、面接審査の日時、場所、実施方法等は、応募書類を提出した法人等に別途通知する。

### (4) 指定管理候補者の選定及び公表

(3)の面接審査の後、審査・運営評価委員会での審査結果を踏まえ、指定管理候補者を選定する。その審査結果は、応募書類を提出した法人等に書面で通知するとともに、当該法人等の名称、点数等を指定管理者候補者に選定しようとする団体の事業計画書と併せてホームページ等で公表する。

### (5) 審査・運営評価委員会の審査結果に対する異議申出

ア 応募者又は指定管理候補者に選定しようとする法人等(以下「応募者等」という。)は、審査・運営評価委員会の審査結果に不服があるときは、審査結果の通知を受け取った日から起算して4日以内に、知事に異議を申し出ることができる。この場合において、当該4日間の計算は、その期間に祝日等、1月2日及び同月3日並びに12月29日から同月31日までの日を含まない。

イ 異議の申出は、次の事項を記載した書面により、8の(2)の場所に申し出ること。

(ア) 異議申出をする法人等の名称、住所及び代表者の氏名

(イ) 異議申出の趣旨及び理由

(ウ) 異議申出の年月日

ウ 知事は、異議申出に理由があると認めるときは、これを審査・運営評価委員会の審査に付し、指定管理候補者に選定しようとしていた法人等関係者から意見等を聴取した上で再審査を行い、審査結果を変更した場合は、その再審査結果を応募者等に通知するとともに、ホームページ等で公表する。

なお、再審査結果に対する異議の申出はできない。

### (6) 選定対象の除外等

次のいずれかに該当する法人等は、指定管理候補者の選定の対象から除外する。(4)の決定を受けた指定管理候補者が、当該決定後に次のいずれかに該当することとなったときは、当該決定を取り消す。

ア 複数の事業計画書を提出したとき。

イ 審査・運営評価委員会の委員に個別に接触したとき。

ウ 応募書類等の内容に虚偽又は不正があったとき。

エ 応募書類等の受付期限までに所定の書類が整わなかったとき。

オ 応募書類等の提出後に事業計画の内容を変更したとき。

カ その他不正な行為があったとき。

## 13 ネーミングライツの提案

指定管理者は、応募に併せて体育センターにネーミングライツ導入を提案することができる。

なお、命名権者は指定管理者又は指定管理者が指定する事業者が担うことができる。

(1) 提案概要

提案は次の条件を満たす必要がある。

ア 提案対象企業

公共施設の命名権者としてふさわしい事業者  
(鳥取県広告事業実施要綱第5条第1項に規定する規制業種を除く。)

イ 命名対象

鳥取県立障害者体育センターの愛称  
(施設全体の愛称が命名の対象であり、施設内の個別施設などへの命名はできません。)

ウ 命名条件

- (ア) 公共施設にふさわしい愛称であること。  
(鳥取県広告事業実施要綱第5条第2項に規定する規制広告等を除く。)
- (イ) 各施設の設置目的がイメージできるものであること。
- (ウ) 契約期間中における愛称の変更はできない。

エ 提案金額

- (ア) 愛称を提案する対価は年間100万円以上とする。
- (イ) 対価の支払いについては、県が発行する納入通知書により納入すること。

オ 契約期間

5年

カ 名称変更可能箇所

- (ア) 敷地内サイン
- (イ) 施設パンフレット
- (ウ) 県及び指定管理者のホームページ

キ 費用負担

名称変更に伴う経費、契約期間終了後の現状復旧経費(次期契約者がいない場合、又は契約期間中に途中で契約解除した場合)は、別途命名権者が負担すること。  
なお、施設のパンフレット、県のホームページの変更に係る経費については県が負担。

ク 名称使用開始期間

平成31年4月1日

(2) 提案に係る手続

様式6に必要な事項を記載し添付すること。

なお、指定管理者が指定する事業者が命名権者となる場合は、当該事業者が様式6に記載すること。

また、併せて命名権者活用に係る提案を記載した書面を添付することができる。(任意様式)

## 14 指定管理者の指定及び協定の締結

(1) 指定管理者の指定

指定管理者の指定は、12の(4)により選定した指定管理候補者を体育センターの指定管理者とすることが平成30年11月鳥取県議会において議決された後行う予定である。

(2) 協定の締結

ア 県及び(1)により指定を受けた指定管理者は、業務内容及び管理の基準に関する細目の事項等について協議の上、平成31年3月末までに協定を締結するものとする。

イ 協定の内容として、予定する項目は、次のとおりである。

- (ア) 指定管理者の責務
- (イ) 業務範囲に関する事項
- (ウ) 利用料金の取り扱いに関する事項
- (エ) 県が支払う委託料の額及び支払方法等に関する事項
- (オ) 事業報告書に関する事項
- (カ) 適正な施設管理の継続が困難になった場合の措置等に関する事項
- (キ) 責任分担に関する事項
- (ク) 個人情報の保護その他の管理上の留意事項
- (ケ) その他

(3) 留意事項

ア (1)により指定管理者の指定を受けた者が正当な理由がなく(2)の協定の締結に応じない場合は、当該指定を取り消すことがある。

- イ (1)により指定管理者の指定を受けた者が(2)の協定の締結までの間に次のいずれかの事項に該当することが判明した場合は、指定管理者の指定を取り消し、協定を締結しないことがある。
- (ア) 資金事情の悪化等により、適正な施設管理を継続することが確実でないと認められるとき。
  - (イ) 著しく社会的信用を損なう行為をしたこと等により、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。
  - (ウ) (2)により締結した協定について、協定の締結後、委託業務に関し、事情が変更したとき又は特別な事情が生じたときは、県と(1)の指定を受けた指定管理者が協議の上、この協定を改定することができる。
- ウ 指定管理者は、指定期間の開始に先立ち、委託業務の実施に必要な資格者及び人材を確保し、必要な研修等を行わなければならない。なお、指定管理者が職員研修への協力を県に求めるときは、県は教育資材の貸出し等可能な範囲で支援するものとする。また、申請書において、現在の指定管理者の雇用する施設職員の継続雇用に関する提案を行っている場合は、引き続き施設の管理運営に従事することを希望する者の雇用に努めなければならない。
- エ 指定管理者は、公の施設の管理を行う者として求められる社会的責任の遂行について十分考慮し、障がい者雇用、男女共同参画の推進、環境への配慮等、県が推進している施策について積極的に取り組むよう努めなければならない。

## 15 実施状況の報告等

### (1) 業務報告書

指定管理者は、毎月の利用者数、利用料金の実績、利用促進策の実施状況、収支状況、再委託・工事請負発注の状況、管理体制、関係法令に係る監督行政機関からの指導等の状況、会計事務に関する指定管理者自身による内部検査結果等を業務報告書としてまとめ、当該報告書をその翌月15日までに県に提出すること。

### (2) 事業報告書

指定管理者は指定手続条例第9条の規定による事業報告書を毎年度終了後30日以内に県に提出すること。

### (3) 事業計画書

指定管理者は毎年1月末までに当該年度の翌年度の事業計画書を県に提出し、その承認を受けること。

### (4) 実施状況の確認

県は、必要があると認めるときは、指定管理者にあらかじめ通知した上で、施設の維持管理及び経理の状況に関し指定管理者に説明を求め、又は施設内において維持管理の状況を確認することがある。

### (5) 実施状況の評価

ア 県は、指定管理者による施設の管理状況について、毎年度、評価を行い、その結果を指定管理者に通知するとともに、ホームページで公開する。

イ 県は、評価を行うに当たり、業務報告書及び事業報告書のほか、あらかじめ指定管理者から管理等に関する成果、改善点について報告を求め、必要に応じて、施設の管理状況について、外部有識者の意見を聞くこととする。

ウ 県は、アの評価の結果について、指定管理者が次期指定管理候補者に応募する場合は、選定時の審査項目とし、審査に反映させる。

## 16 適正な施設管理の継続が困難になった場合における措置

- (1) 指定管理者の責めに帰すべき事由により体育センターの適正な管理が困難になった場合又はそのおそれが生じた場合には、県は、地方自治法第244条の2第10項の規定により、指定管理者に対して管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることがある。

- この場合において、指定管理者が県が指定する期間内に改善することができなかった場合には、県は、同条第11項の規定により、指定管理者の指定を取り消すことがある。
- (2) 指定管理者の財務状況が著しく悪化し、体育センターの適正な管理の継続が困難と認められる場合には、県は、地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定を取り消すことがある。
  - (3) (1) 又は (2) により指定管理者の指定が取り消された場合において、県に損害が生じたときは、当該指定を取り消された指定管理者は、県に当該損害を賠償しなければならない。
  - (4) 不可抗力その他県及び指定管理者の責めに帰することができない事由により体育センターの適正な管理の継続が困難となった場合には、県及び指定管理者は、当該管理の継続の可否について協議するものとする。

## 17 災害時の施設使用

- (1) 次のいずれかに該当する場合には、指定管理者は、体育センターの使用について県の指示に従わなければならない。
  - ア 地震等の災害、武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号）第1条に規定する武力攻撃事態等（以下「武力攻撃事態等」という。）、感染症のまん延その他これらに類する状況への対処として、体育センターを閉館し、又は、住民の避難及び救援若しくは災害対応のために使用する必要があると県が認めるとき。
  - イ 体育センターについて、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第148条の規定により県が避難施設として指定をしようとするとき。
  - ウ 体育センターについて、鳥取市から、鳥取市地域防災計画に基づく住民の避難、救援又は災害対応に要する施設としての指定に係る同意の申出があったとき。
- (2) (1) の県の指示に従う場合において、管理費の取扱いその他必要な事項については、県及び指定管理者が協議の上、決定する。
- (3) 地震等の災害に関する警戒情報、武力攻撃事態等に関する警報等が発せられた場合等において、県民の安全の確保のために体育センターを閉館する必要があると県が認めるときは、速やかに当該施設を閉館すること。

## 18 添付資料

- (1) 施設の概要（資料1）
- (2) 施設の利用者の実績及び年度別収支状況（再委託の状況を含む）（資料2）
- (3) 鳥取県立障害者体育センターの設置及び管理に関する条例（資料3）
- (4) 利用料金の減免実績（資料4）
- (5) 貸付備品一覧表（資料5）
- (6) 現状の職員体制（資料6）

## 19 その他

- (1) 様式のダウンロード  
この募集要項は、本県のホームページからダウンロードすることができる。  
ホームページアドレス <http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=91632>
- (2) 応募書類の内容に関する調査  
必要に応じて、応募書類等の内容について、応募者から聴取調査を行う。この場合において、詳細は、応募した法人等に後日連絡する。

[別紙]

## 提出書類一覧

書類名	説明
指定管理者指定申請書	○様式1によること。 ○グループによる申請の場合には、提携団体の欄にグループの構成員の所在地、団体の名称及び代表者氏名を記載すること。
体育センターの委託業務に関する事業計画書	○様式2によること。
体育センターの委託業務に関する収支計画書	○様式3によること。
定款若しくは寄附行為及び法人の登記事項証明書又はこれらに準ずる書類	○法人以外の団体にあつては、これらに準ずる書類
申請の日の属する事業年度の前3事業年度における当該法人等に係る貸借対照表及び損益計算書その他当該法人等の財務の状況を明らかにすることができる書類	○前3年度の財務状況を明らかにできる書類。ただし、今年度に設立された法人等にあつては、その設立時における財務状況を明らかにできる書類（財産目録等）。
申請の日の属する事業年度の前3事業年度における当該法人等に係る事業報告書その他当該法人等の業務の内容を明らかにすることができる書類	○前3年度の事業内容を明らかにできる書類。ただし、今年度に設立された法人等にあつては、今年度の事業内容を明らかにできる書類。
当該法人等の概要（施設の管理運営のために配置可能な人員等に関する記述を含む。）を記載した書類	○様式4によること。 ○組織及び運営に関する次の事項を記載した書類 本社及び事務所所在地、資本金、従業員数、経営理念・運営方針、沿革、組織図、業務内容並びに主たる事業の実績 ※既存資料で当該内容が記載されている場合は別紙として添付し、様式の記載に変えることができる。
当該法人等の役員名簿	○申請書の提出日現在で、役職名、氏名（ふりがなを付すこと。）、住所及び生年月日の記載のあるもの。
都道府県税、法人税、消費税及び地方消費税に未納（納付期限が到来していないものを除く。）がないことを証明する書類	○所在地の都道府県税事務所長及び税務署長が発行する納税証明書（ただし、平成30年6月1日以降に交付されたものに限る。）
上記提出書類のうち該当のないものについての申立書	○上記提出書類のうち、該当のないものがある場合のみ提出。
指定申請に係る宣誓書	○様式5によること。
ネーミングライツに係る申出書	○様式6によること。
グループ協定書の写し	○グループによる申請の場合のみ提出。

○本施設を管理運営するために新たに法人等を設立する場合は、その法人等を申請者とする。

なお、その法人の設立母体となる法人等の11の(3)のエからサまでの書類を提出すること。  
この場合において、指定管理者の候補者に選定されたときは、当該法人の法人登記事項証明書及び認証済み定款を、速やかに提出すること。